

第 25 号

平成 30 年 2 月 28 日 (水)

教育情報紙

発行：島根県教育委員会
(教育指導課)

TEL：0852-22-5421

Mail：shidou@pref.shimane.lg.jp

島根県学力調査等を生かした授業改善について

昨年12月に小・中学校及び特別支援学校小学部・中学部を対象として実施しました島根県学力調査の結果が、1月末に各校に返却され、2月初旬に各教育事務所ごとに結果説明会を開催しました。

この学力調査は、学習指導要領における各教科の目標や内容に照らした学習の状況及び学習や生活に関する意識や実態を客観的に把握するとともに、全国学力・学習状況調査等で明らかになった学習指導上の課題の改善状況を検証し、今後の教育施策の充実と学校における指導の一層の改善に資するために実施しています。

設問数も問題の難易度も昨年度以前とは異なりますので、平均正答率について過去の年度と単純に比較することはできません。また、各校の平均正答率と県平均正答率を比較し分析することは必要なことですが、単純に県平均正答率との差だけに着目して数値の上下にこだわるものではありません。

各校において大切にしていきたいのは、個々の児童生徒の強みや課題に気づくことと、学校全体での授業改善のための資料として活用することです。今号では、県全体の分析結果について記述していますが、大切なのは各校や個々の児童生徒の実態を的確に把握することと、課題を改善するための対策に乗り出すことですので、県全体の結果から自校の分析・改善への手がかりを見つけていただければと思います。

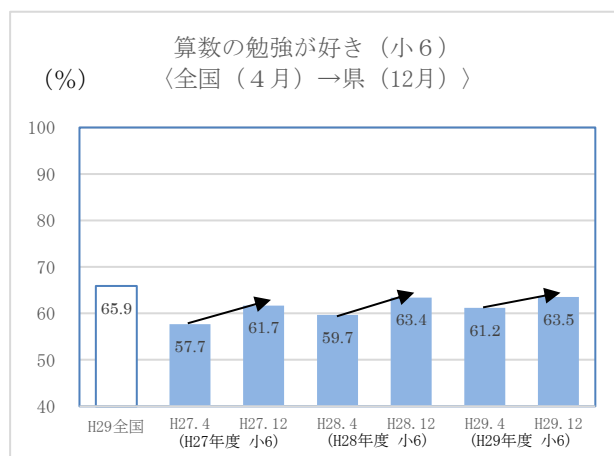
先日、高等学校の学習指導要領案が示されました。小・中学校では、4月から新学習指導要領の先行実施及び移行措置期間となります。新学習指導要領のキーワードの一つである「『主体的・対話的で深い学び』の視点による授業改善」については、教育情報紙第24号で詳しく記述しましたが、このような授業改善のためのデータとして今回の県学力調査結果や全国学力・学習状況調査結果等を活用していくことが必要です。

学校現場でも「働き方改革」がクローズアップされています。調査結果を授業改善に生かすことについても、新たな仕事がまた増えるのかという捉えもあることと思います。しかし調査結果をうまく活用すれば、教員の授業改善や個々の児童生徒への対応に役立てることができます。本来、力を注ぐべき仕事の充実につながる各校での取組を期待しています。

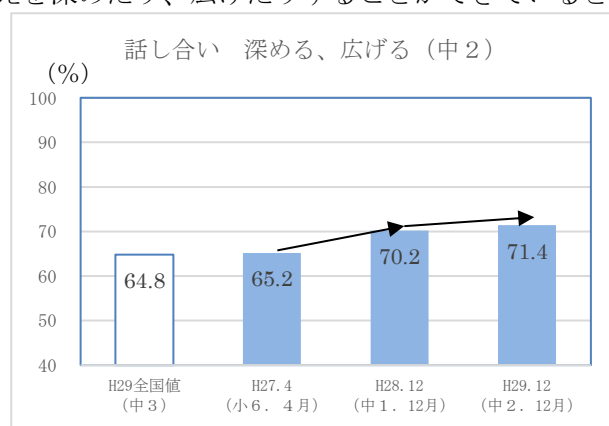
各校での授業改善等が進んでいます

これまで課題とされてきたことのうち、各学校での実践により改善が進んでいる事項もあります。例えば、以前から大きな課題の一つとなっていた小学6年生の「算数の勉強が好き」の肯定的な回答の割合が右図のように上昇してきています。今回の調査では63.5%の児童が肯定的な回答をし、ほぼ全国並となりました。過去3年間のデータを見ると、4月の全国調査時と比較して12月の県調査時における肯定的な回答率が毎年上昇しています。また、3年間の推移を見ても肯定的な回答率が少しずつですが上昇してきています。県内8校で取り組んでいた

だしている算数授業改善推進校での取組や、各学校での日々の授業改善への取組が、この結果につながっていると考えています。



「児童生徒の間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができると思う」についても、肯定的な回答率が上昇してきています。教師主導の一方通行型の授業ではなく、児童生徒の深い学びにつながる様々な工夫が各学校で実践されている証拠だと考えます。新学習指導要領でキーワードの一つとなっている『主体的・対話的で深い学び』の視点による授業改善への取組にもつながるものだと捉えています。



また、小学3年生から中学2年生までのすべての学年で漢字の読み書きの正答率が高く、各学校での基礎・基本を大切にされた実践が行われていることの一端が窺えました。

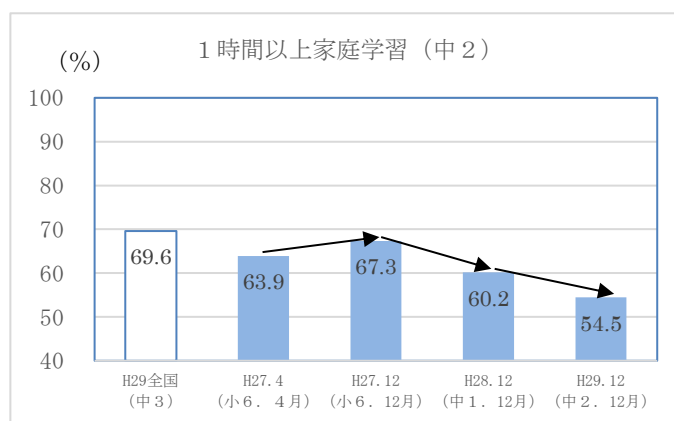
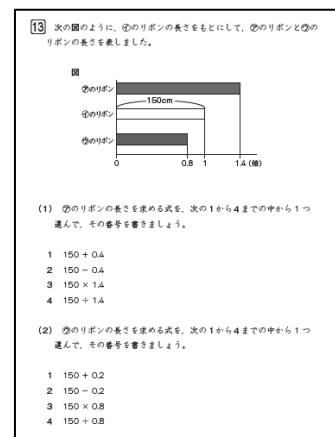
引き続き改善が必要な事項への対策を進めましょう

様々な取組が結果に結びついてきていますが、引き続き改善が必要なこともあります。例えば、右図のような小5・小6の「小数の乘法について意味を理解する」の問題では、特に乗数（かける数）が1より小さい場合について、ひき算・わり算で計算する児童が多く、課題が残っています。単純な計算問題はできても、その意味理解が十分ではない状況です。各教科でも領域固有の知識を単に量的にたくさん習得することではなく、各教科等の「見方・考え方」を働かせて、意味理解につながるような授業改善が求められています。

また、小学校、中学校ともに「書こうとすることの中心を明確にして書くこと」や「引用したり、図表やグラフなどを用いたりして自分の考えが伝わるように書くこと」など、目的や条件に応じて書くことに引き続き課題があります。これは国語だけでなく、すべての教科等で育んでいく力です。

中学生の家庭学習についても引き続き課題があります。「学校の授業時間以外に普段（月～金）勉強する時間が、1日当たり1時間以上」の中学2年生の割合は54.5%でした。1時間以上の割合が年々下がっていく状況は、右図のとおりです。これまでも各中学校で様々な取組が行われてきており、その好事例を教育情報紙第19号で紹介しました。しかし、なかなか課題が改善されたといえる状況ではありません。

今一度、全ての教職員で自校の生徒にどのようなアプローチが有効かを話し合う必要があります。



調査結果を指導の改善に生かしていきましょう

管理職や学力育成担当者だけでなく、各学校のすべての教職員が調査結果の分析を把握し、チーム学校で組織的に授業改善に取り組んでいくことが大切です。また、自分が担当する学年や教科だけでなく、自校のすべての児童生徒について、何が必要で何から始めるべきなのかを考えていくことも全教職員で取り組むべきことです。全国調査や県調査だけでなく、アンケートQ-Uなどの多くの調査結果が各学校にはあります。調査結果が多すぎて生かすきれないという声もあるようですが、先般の島根県学力調査結果説明会で示した「平成29年度島根県学力調査を活用した授業改善に向けて」を参考にしていただき、できることからすぐに取りかかること、子どもたちに身に付けてほしい力を焦点化し再確認することが、来年度へ向けての学校全体の教育活動改善につながっていきます。

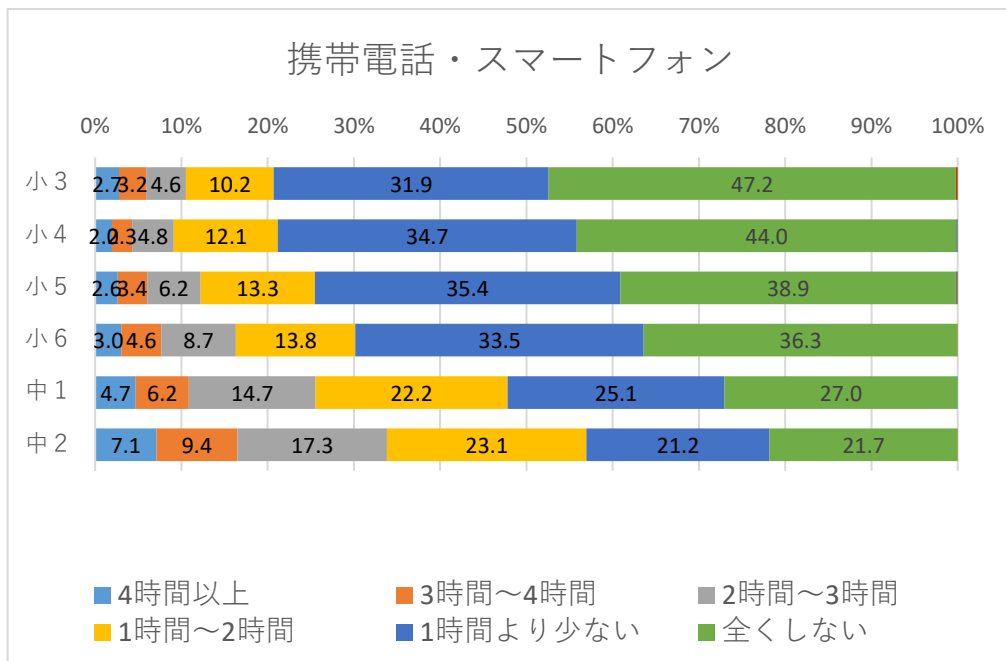
<保護者の皆様へ>

年度末を迎え、1年間の学びを確認する時期となりました。平成29年度島根県学力調査の結果については、島根県教育委員会教育指導課のHPに掲載しております。調査結果については、平均正答率との比較ばかりに目が行きがちですが、大切なのは一人一人の子どもの学びを支えることに調査結果を生かすことと、各学校での授業改善に調査結果を役立てることです。

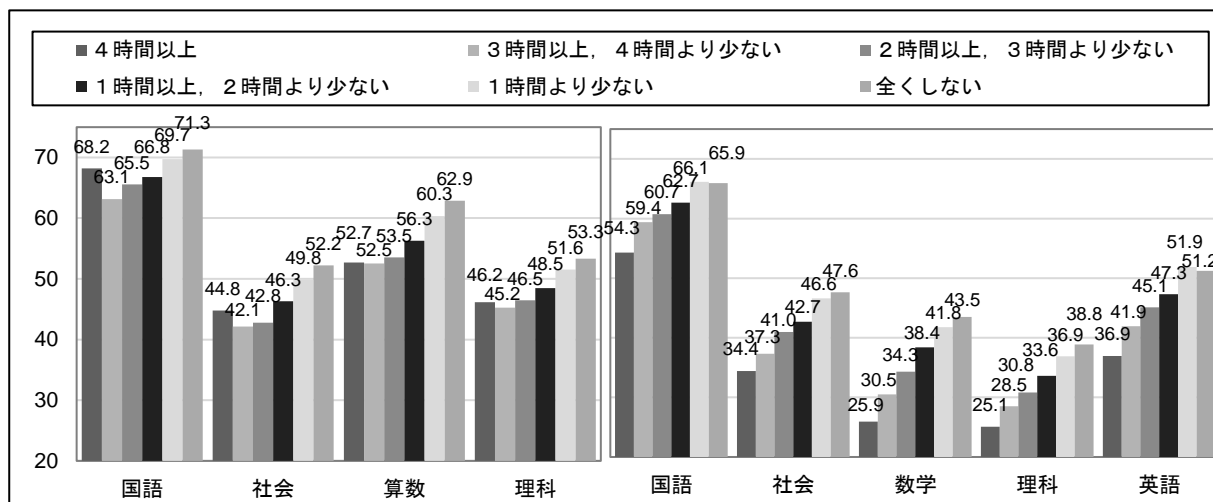
各教科等の調査結果の詳細については、下記のアドレスに掲載していますのでご参照ください。

(http://www.pref.shimane.lg.jp/education/kyoiku/ikusei/chosa/H29_gakuryoku.html)

今回の調査で明らかになったことのひとつが、右図の「普段、1日当たりどのくらいの時間、携帯電話やスマートフォンを使っていますか」という意識調査の結果です。中学2年生では、平日1時間以上携帯電話やスマートフォンを使っている生徒が56.9%と半数以上を占めています。学年が上がるにつれて、スマートフォン等の使用時間が長くなる傾向があります。



「普段（月曜日から金曜日）、1日当たりどれくらいの時間、携帯電話やスマートフォンを使っているか。」の選択肢別正答率



〔小6〕

〔中2〕

上のグラフのように、スマートフォン等の使用時間と学力調査の正答率には相関関係があります。スマートフォン等の長時間使用は、家庭学習の充実の妨げになるだけでなく、子どもたちの健康面でも大きな心配があります。各学校でもメディアとの付き合い方の指導など様々な取組が行われていますが、各ご家庭でもお子様と家庭での生活の在り方について話し合う機会をもっていただくことが大切です。